カーボンハーフに向けた投資・費用及び効果

カーボンハーフに向けた投資・費用及び効果

環境対策の投資対効果の開示責務

水道局は、公営企業であり、お客さまの水道料金を財源としていることから、水道事業を効率的に運営するための投資・費用と同じく、環境負荷低減に向けた取組に係る投資・費用とその効果についても、適切にお客さまに開示する責任があると考えています。

環境対策の投資対効果の開示方針の見直し

水道局ではこれまで、事業活動における環境対策に係る投資・費用とその効果を環境会計として公表してきました。環境会計は、環境負荷低減に向けた取組を可視化するとともに、事業運営の透明性向上に大きく寄与してきました。一方で、環境対策の中でも脱炭素化に向けた取組の重要性は一層高まっています。

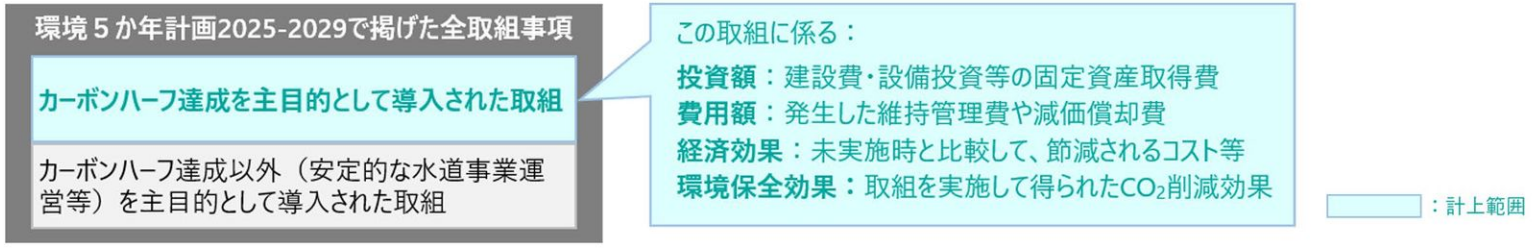
「環境５か年計画2025-2029」では、2030年度までに温室効果ガス排出量を50%削減する「カーボンハーフ」を目標として掲げており、その達成に向けた取組の進捗や効果を的確に把握し、広くお客さまへ分かりやすくお伝えしていくことが求められています。こうした状況を踏まえ、当局では従来の環境会計の枠組みを発展させ、新たに「カーボンハーフに向けた投資・費用及び効果」の公表を開始します。公表に当たっては、引き続き環境会計ガイドラインの考え方を参考としながら、カーボンハーフ目標の達成に資する取組を対象として、投資・費用及びCO_2削減効果を分かりやすく開示できるよう、公表内容を見直しました。これにより、カーボンハーフの実現に向けた施策の進捗を財務面・環境面の両側面から把握し、効果的な取組の推進に活用するとともに、お客さまへの説明責任をより丁寧に果たしてまいります。

計上の前提

- 計画初年度である2025年度末時点の実績値から集計・計上の対象としています。
  また、経済効果及び環境保全効果については、設備等の導入後から2029年度末時点までの累計値を集計しています。
- 投資額・費用額は、税抜価格で表しています。
- 耐用年数は、財務会計上の耐用年数を用いています。減価償却費は、環境保全に寄与する設備を対象とし、財務会計上の耐用年数や償却方法に準じて計上しています。

カーボンハーフに向けた投資・費用及び効果の計上範囲

環境５か年計画2025-2029で掲げた全取組事項のうち、カーボンハーフ達成を主目的として導入された取組を対象に、投資額・費用額・経済効果・環境保全効果を計上しています。



カーボンハーフに向けた投資・費用及び効果

年度	2025	2026	2027	2028	2029
費用－経済効果	475,576 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
（前年度比）		（ － %）	（ － %）	（ － %）	（ － %）
CO_2削減効果	39,115 t-CO_2	－ t-CO_2	－ t-CO_2	－ t-CO_2	－ t-CO_2

施策の方向性	取組事項	対象		投資額（取得額）[千円]	費用額[千円] 合計	維持管理費	減価償却費	経済効果[千円]	環境保全効果[t-CO_2]
1 省エネルギー化の推進	1－2 直結配水ポンプ設備によるエネルギーの効率化	当年度（2025年度の取組）		0	16,232	4,771	11,460	1,002	23
2 再生可能エネルギーの利用拡大	2－1 太陽光発電設備の導入	当年度（2025年度の取組）	合計	172,060	543	543	0	0	0
			研修・開発センター	172,060	543	543	0	0	0
			和田堀給水所	0	0	0	0	0	0
			金町浄水場	0	0	0	0	0	0
			柴崎給水所	0	0	0	0	0	0
		過年度（－）		－	－	－	－	－	－
	2－2 小水力発電設備の導入	当年度（2025年度の取組）	合計	0	0	0	0	0	0
			有明給水所	0	0	0	0	0	0
			第一板橋給水所	0	0	0	0	0	0
			砧浄水場	0	0	0	0	0	0
		過年度（－）		－	－	－	－	－	－
	2－3 再生可能エネルギー由来電力の調達	当年度（2025年度の取組）		－	425,817	425,817	－	0	39,092
3 燃料転換・電化	3－1 水素の活用	当年度（2025年度の取組）	合計	0	0	0	0	0	0
			水素活用設備	0	0	0	0	0	0
		過年度（－）		－	－	－	－	－	－
4 カーボンオフセット	4 水道水源林におけるＪ－クレジット創出の取組※	当年度（2025年度の取組）		－	33,986	33,986	－	－	－
	合計	当年度（2025年度の取組）		172,060	476,578	465,118	11,460	1,002	39,115
		過年度（－）		－	－	－	－	－	－

安定給水に向けた取組によるCO₂削減寄与

カーボンハーフ達成に向けて導入された取組だけでなく、安定的な水道事業の運営を進める中で、結果としてCO₂削減に貢献している取組があります。計画期間内の効果を合計すると、2025年度は約2,861t-CO₂の削減に寄与しました。

各取組によるCO₂削減効果は各取組事項の紹介ページでも記載しているので、ぜひご参照ください。

※　Ｊ－クレジット創出の取組については、費用をかけた時期と効果の発現する時期が異なります。